HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オープンソースによる自律的な地域博物館の創出プロセスの提案
Author(s)	敷田，麻実；渋谷，城太郎；森重，昌之
Description	日本計画行政学会第27回全国大会．平成16年9月18日～平成16年9月19日．藤沢市
Relation	日本計画行政学会第27回全国大会研究報告要旨集．pp.98-101
Issue Date	2004-09-18
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34936
Type	conference paper
File Information	1368.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

オープンソースによる自律的な地域博物館の創出プロセスの提案

Autonomous Open-source Management for Developing a Regional Museum Project

金沢工業大学情報フロンティア学部 教授 敷田 麻実
株式会社ミュゼグラム 代表 渋谷城太郎
株式会社計画情報研究所 研究員 森重 昌之

１．本研究の目的

地域の持つ魅力を再評価し、創造的に地域づくりを進めようとする「エコミュージアム」(大原1999)や「地元学」(吉本 1995)などの地域博物館が各地で試みられている。こうした活動は住民参加型で進められることが多く、行政主体で進められる博物館や資料館、展示館建設とは異なる活動である。しかし、地域住民だけで地域資源を科学的に評価したり、施設を運営したりすることは、高度なノウハウを持つ地域住民が多い都市部以外では、実際には難しい。そのため専門家が地域外から協力することが多いが、ともすれば専門的見地からの「指導」になる傾向が強い。しかし地域独自の知識、いわゆる「ローカルナレッジ」や地域の自主性重視の観点からは、一方的な指導ではなく、地域住民がどのように参加し、専門家と地域住民や関係者(以下、「アクター」という)の連携をどう進めるかが重要であろう。

そこで、この課題の解決のために、「地域創造のサーキットモデル」をもとに地域外の専門家と地域内のアクターが連携して地域博物館を創出する、オープンソース型の「地域博物館創出プロセス」を提示した。そして、共有プラットフォームをweb上で展開し、それを用いて地域住民と専門家が連携するシステムを提案した。さらに、建築物や学術的成果としての博物館が最終的な目的ではなく、その創出プロセスを地域住民と専門家が共有することで、地域づくりの新たなノウハウや知識を創出するアプローチをローカルナレッジの活用の視点から議論した。

２．地域づくりにおけるオープンソースの必要性

地域博物館の創出では、地域資源の再評価を必要とする活動を伴うことが多い。その際には科学的な視点が重視される。また地域博物館という文化施設の展示や建築は、調査研究から得た知識を「実体を持つ空間」にするというプロセスを持つので、より高度な専門性を必要とする。そのため、学識経験者の委員会やコンサルタント会社、専門事業者が一体となって、行政主導で地域博物館の計画がまとめられることになる。この方法は確かに効率がよく、高いレベルの作業が期待できるが、委員会とそれを支える専門家グループに限定された創出プロセスは閉鎖的になりがちである。また専門家による調査研究が科学的視点を重視するあまり、「科学知」に重点を置きすぎ、地域が持つ「知」の軽視につながることもある。このような知識は、大村(2002)がSEK(Scientific Ecological Knowledge)と呼ぶ知識、また鬼頭(2002)が「ローカルナレッジ」と位置づけた知識であり、地域博物館にとっては欠かせない要素である。

そこで科学知偏重を是正しようと、「住民参加」が企画され、「参加型」の地域博物館の創出が強調される。しかし、それが本来的な参加型か、単に参加を手法として採用しているだけか検討する必要がある。一般にこうした創出プロセスが参加型と呼ばれていても、行政主導の形式的プロセスや、野田(2003)が述べるように、「住民による労務提供」にすぎないこともある。このような参加ではなく、地域博物館のシステムに関する基本的な構想を創造する「本来的な参加」が望ましい。それは、次のような理由による。まず第1に、地域博物館創出の際の学習機会によって、住民自身のレベルアップが図られる。第2に、地域にあるローカルナレッジは多様であり、限られた人数の調査研究者で把握するより、多数の参加を得て調査する手法が適している。第3に、博物館開館後の運営へ参加が期待できる。第4に、地域内外の専門家の持つ科

学知と住民の持つローカルナレッジの融合による創造が期待できる。第 5 に、住民自身によって地域を再評価する機会を得られる。

このようなメリットがあれば、「どのような地域博物館でも参加型で実現すべきである」と考えられるが、それには問題点もある。例えば地域資源や環境を見直して、地域博物館の創出を進めようとしている地域は、一般的に数多くの研究者を擁する大学や文化・研究施設に恵まれた都市部ではなく、むしろ人口が少ない地方であることが多い。そのため、参加を呼びかけても十分な人的資源が確保できる可能性が低い。また住民自身の参加意欲が低ければ、せっかくの参加の呼びかけも低調に終わる。その結果、参加型の理想と現実の乖離が起こり、それが失敗すれば、やはり「参加型は無理」ということで、専門家だけによる地域博物館創出プロセスに回帰してしまう。そのため、こうした資源やノウハウの不足を補完するしくみが必要になるが、その際に「よそ者」によってこれらを補完するモデルが考えられる。

そこで本研究では、多様な関係者に地域博物館の創出プロセスやそのしくみを公開したうえで、参加を呼びかけ、よそ者である地域外の専門家と地域住民が協働しながら博物館を実現する「オープンソース型」の地域博物館創出を提案した。ここでオープンソースとは、Linux などの普及で注目されているソースコード(ソフトウエアの構成情報)が公開されているソフトウエアの総称である。今まで企業秘密とされてきた開発に必要な情報をユーザーに公開し、ユーザーを巻き込んで開発を進める新たな手法とされている(山口・柴田 1999)。その開発手法は、オープンソーシング、また場合によってはオープン戦略と呼ばれ(河崎 1999；末松 2002)、最近それ自体に注目が集まっている。

しかし、地域博物館の創出でオープンソーシングの手法がどのようなものかに関しては、具体的な議論は少なく、ともすれば専門家主体から地域の専門家を参加させたりする「開かれた地域博物館づくり」などに収斂してきた。また、確立したモデルや手法が生み出されたかどうかについては疑問が残る。そこで本研究では、その創出プロセスに関するモデルを提案したい。

３．地域博物館創出のサーキットモデル

ここで述べる「サーキットモデル」とは、オープンソース型の知識創造プロセスを描いたモデルであり、敷田・森重などによって、創造的な地域活動や NPO 活動などプロジェクト型の活動を進める際に有効であることが報告されている(その詳細な解説は、敷田・森重(2003)などを参照)。本研究では、サーキットモデルを基本に、地域博物館が新たな知識を創造することに着目したうえで、同様な活動で利用可能なプロセスモデルとして提案した。

サーキットモデルは、「店を開く(opening store)」、「ネットワークの形成(networking)」、「成果の発信(presentation)」、「評価の形成(evaluation)」の 4 つのフェーズと、「学習」のコアで構成されるプロセスを表すモデルである。個人ではなく、基本的にチームやプロジェクト、また組織で知識を創造するプロセスを描いている(図-1)。

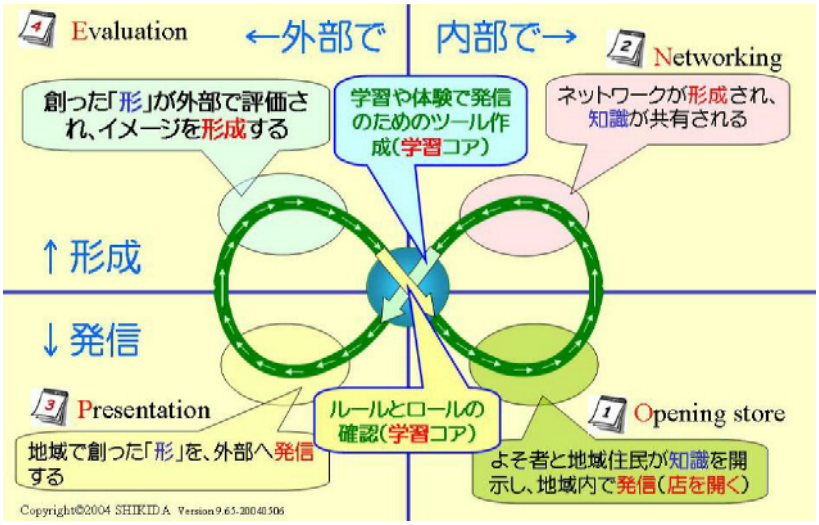

図-1　地域創造のサーキットモデル

このモデルは一般に、「店を開く」からスタートする(フェーズ①)。店を開くとは、さまざまな専門的・実践的・現実的知識が、博物館建

設の「場」の中で発信されることを指す。「暗黙知」として個々人に属している地域に関するさまざまな知識が、発信という行為で形式知として地域内の場で表出される。

このような複数の「店(知識を持つ人)」が場(ここでは「地域博物館創出の場」、またはそのためのタスクフォース)で知識を発信し始めると、相互の持つ知識を認識でき、知識間のネットワークが形成される。さらに、知識を開示したメンバー間で知識共有が進む(フェーズ②)。

次に、各人の持つ既存の知識を共有したことで、それを鳥瞰した上で組み替え、新たな知識を創り出す「創造」プロセスが可能になる(学習コアの段階)。ここで、今まで地域にあった知識が、展示や解説・資料などのために組み替えられ、地域博物館に関するコンセプトや具体的展示の内容などの新たな知識として「創造」される。実際にこのプロセスは、メンバーによる体験や実験、試行錯誤、議論など、地域博物館を創出するタスクフォース内の活動から生み出される。

しかし、その創造を成果として発信しなければ、外部からは認識できず、タスクフォース内部の活動で終わる。そのため、学習の結果を外部に認識できる「形」に変換して、外部に向かって発信するプロセスが必要になる(フェーズ③)。発信するのは目に見える成果、形式知の形をとり、地域博物館の創出では博物館そのものや博物館の展示・解説、また運営計画など、博物館のハードウエアとソフトウエア全般であると考えられる。

タスクフォースから外部に発信された成果は外部者から認識できるので、外部者によって評価される(フェーズ④)。評価の結果が良ければ、地域博物館から発信された成果は外部者によって「正当化」される。別の言葉で言えば、地域博物館のコンセプトに「賛同」した状態である。

さらに、賛同した外部者の一部は、新たな参加者として地域博物館(ここでは拡大したタスクフォース)に参加してくる(再び学習コア)。ただし、参加するためには評価より進んだ状態、発信された知識の内容を「理解する学習」が必要になる。そして外部者の新たな参加を得ることで、彼らの持つ知識が加わり、一段レベルの高い次のサーキットに入っていく(一段高いフェーズ①に戻る)。

以上が地域博物館創出のプロセスを説明したサーキットモデルである。このモデルの特徴は、①地域内外の専門家や地域住民を区別することなく、知識の保有者という点で平等に扱っていること、②参加が自由でありながら、内部に学習プロセスを組み込み、参加者をフィルターする自家撞着な開放的閉鎖性を持つこと、③完成に向かう右上がりではなく、PDCA サイクルのような連続してスパイラル状に上昇するポジティブフィードバックモデルであることである。

４．地域博物館創出のプラットフォーム

本研究では、サーキットモデルに基づき、実際に地域博物館を創出するプロセスを設計したプラットフォームを提案したい。ここで「プラットフォーム」とは、地域博物館をオープンソースで考えるために、「みんなで考え、いっしょに創ろう！」を実現するための「共有ベース」と定義する。それは議論の場であったり、展示創作のための実験や工夫を進める実験室や会議室、また時間と場所を問わない web 状の会議スペースであったりする。ただしこのプラットフォームは、地域博物館創出のために、知識をオープンソースでシステムとして積み上げようとする試みで、前述した行政やコンサルタント会社によって用意された「体裁的な市民参加」とは異なる。そして情報の公開だけではなく、地域博物館の計画・設計そのものを地域住民と地域内外の専門家の知識や知恵の結集によってまかなうという点で、国内に前例はないと思われる。

筆者らが提案するプラットフォームは、地域外の専門家、いわゆる「よそ者」にも参加しやすくしている。その特徴は、図-2 に示すように、web 上で議論やワークショップ、さまざまな提案の検討、選択肢への投票、決定が可能なように設計された web システムである。前述したタスクフォースのメンバーは、このシステムを用いることで、ある程度は時間や空間の制約を緩和でき、よりサーキットモデルのサイクルが回転しやすくなると考えられる。またこのプラットフォーム自体が、地域博物館の展示の一部に進化する可能性も高い。以上のようなシステムは、

Linux の進化にインターネットが果たした役割が大きいのと同じく、オープンソース型の地域博物館創出にとっても重要な技術の一部となると予想される。

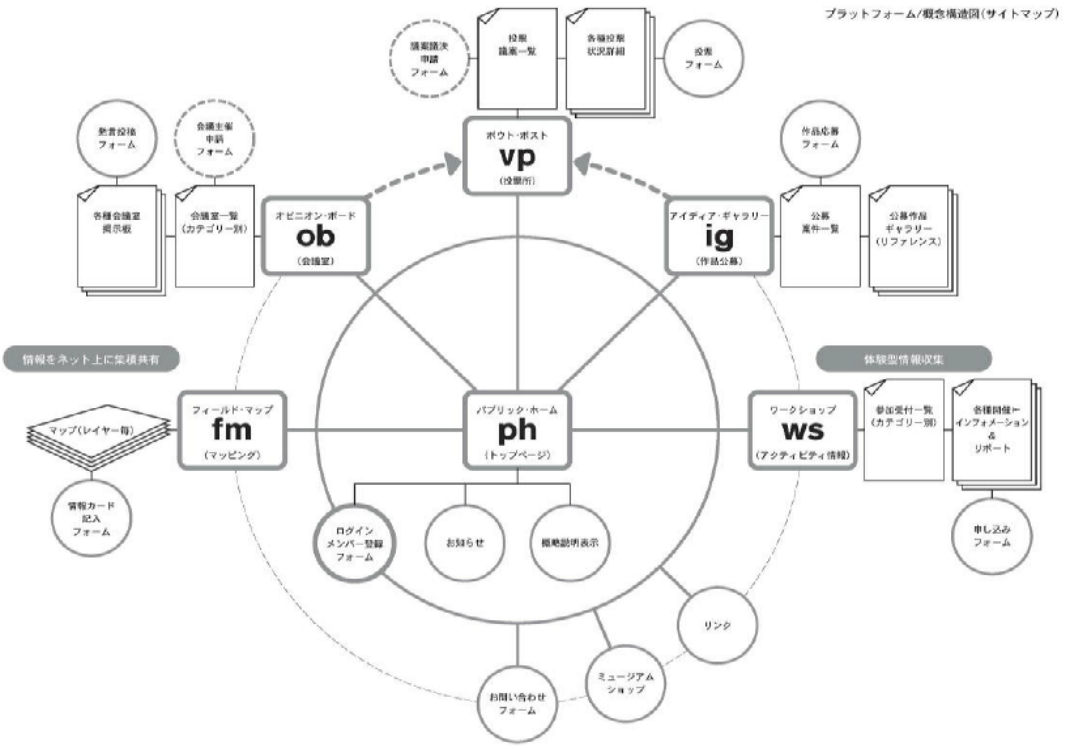

図-2　オープンソース型の地域博物館創出のための web システムの概念図

５．結論

本研究では、オープンソース型で地域博物館の創出を進める手法について議論し、そのために「地域創造のサーキットモデル」をもとに、地域内のアクターと地域外の専門家が連携して地域博物館を創出するオープンソース型の「地域博物館創出プロセス」を検討した。そして、さまざまなアクターが当事者として参加するための web 上の共有プラットフォームシステムを提案した。このシステムを用いて、建築物や学術的成果としての博物館ではなく、創出プロセスを住民と専門家が共有することで、ローカルナレッジから新たな知識を創出する地域博物館がめざせると考えられる。

〔参考文献〕

川崎和哉編(1999)『オープンソースワールド』翔泳社，東京都, 398p.
鬼頭秀一(2002)「リスクと社会的リスク」『科学』Vol.72, No.10, pp.1030-1035.
野田直人(2003)「「参加型開発を」めぐる手法と理念」佐藤寛編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所，東京都, pp.61-86.
大原一興(1999)『エコミュージアムへの旅』鹿島出版会，東京都, 183p.
大村敬一(2002)「カナダ極北区域における知識をめぐる抗争」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海―水産資源管理の人類学―』人文書院，京都市, pp.149-167.
敷田麻実・森重昌之(2003)「公共事業の戦略的活用と地域の環境保全－北海道黒松内町における持続可能な地域振興と政策プロセスの検証」環境経済・政策学会編『公共事業と環境保全－環境経済・政策学会年報第 8 号』豊中市, pp.121-138.
末松千尋(2002)『京様式経営－モジュール化戦略－』日本経済新聞社，東京都, 368p.
山口定・柴田弘文編(1999)『争点・課題から学ぶ政策科学へのアプローチ－日本を考えるキーコンセプト－』ミネルヴァ書房，東京都, 240p.
吉本哲郎(1995)『私の地元学－水俣からの発信』NEC クリエイティブ，東京都, 206p.